

第98期のご報告

(2018年度)

2018年4月1日から2019年3月31日まで



Investor Express

株主・投資家の皆さまへ

Contents

- 1 株主・投資家の皆さまへ
- 3 特集(複々線完成効果と新たな取り組み)
- 5 セグメント別の概況
- 7 トピックス
- 9 連結財務諸表(要約)
- 11 株主インフォメーション
- 13 会社の概要
- 14 ESGトピックス

小田急電鉄株式会社



株主・投資家の皆さまにおかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
日頃は小田急グループに対するご愛顧を賜り、
厚く御礼を申し上げます。

第98期の業績および当社グループにおける
取り組みにつきましてご報告申し上げます。

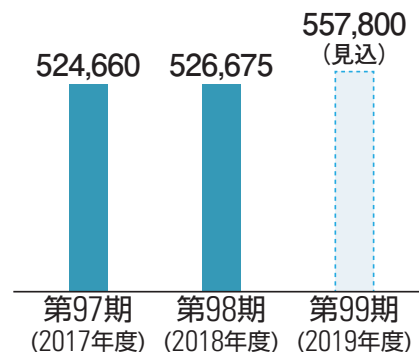
取締役社長 星野晃司

経営理念

小田急グループは、お客さまの
「かけがえのない^{とき}時間」と
「ゆたかな暮らし」
の実現に貢献します。

》連結業績ハイライト (単位：百万円)

営業収益



第98期(2018年度)連結決算の概要

営業収益は526,675百万円と、前連結会計年度に比べ2,015百万円の増加(前期比0.4%増)となりました。

これに伴い、営業利益は52,089百万円と、前連結会計年度に比べ624百万円の増加(前期比1.2%増)、経常利益は49,687百万円と、前連結会計年度に比べ1,795百万円の増加(前期比3.7%増)となったほか、親会社株主に帰属する当期純利益は32,468百万円と、前連結会計年度に比べ3,139百万円の増加(前期比10.7%増)となりました。

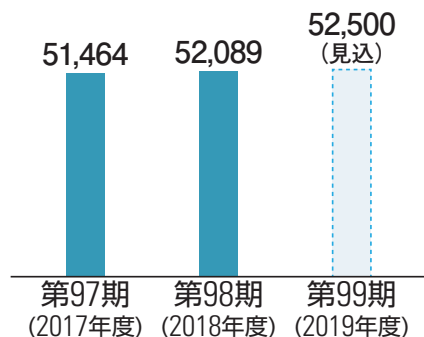
第99期(2019年度)の見通し

当社の鉄道事業において複々線化効果による輸送人員の増加を見込むほか、不動産分譲業において海老名駅間地区のタワーマンション販売を含めた販売戸数の増加や、ホテル業において新規開業物件の収入寄与などを見込むことなどから、営業収益は557,800百万円(前期比5.9%増)を見込んでおります。

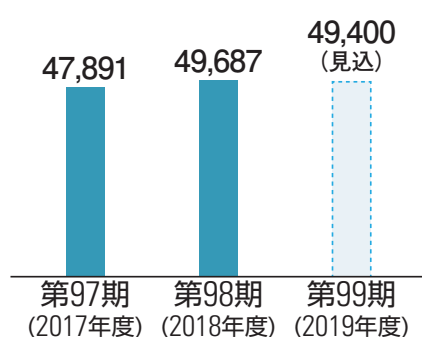
これに伴い、営業利益は52,500百万円(前期比0.8%増)を見込んでいます。

また、営業外収益の減少等により経常利益は49,400百万円(前期比0.6%減)、特別損失の減少等により親会社株主に帰属する当期純利益は33,000百万円(前期比1.6%増)を見込んでいます。

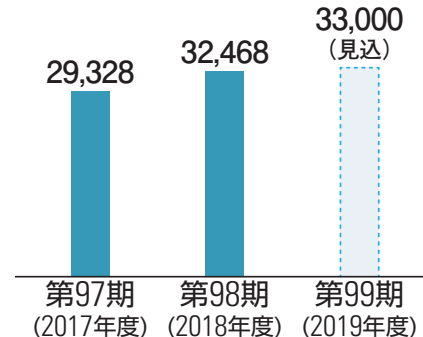
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益

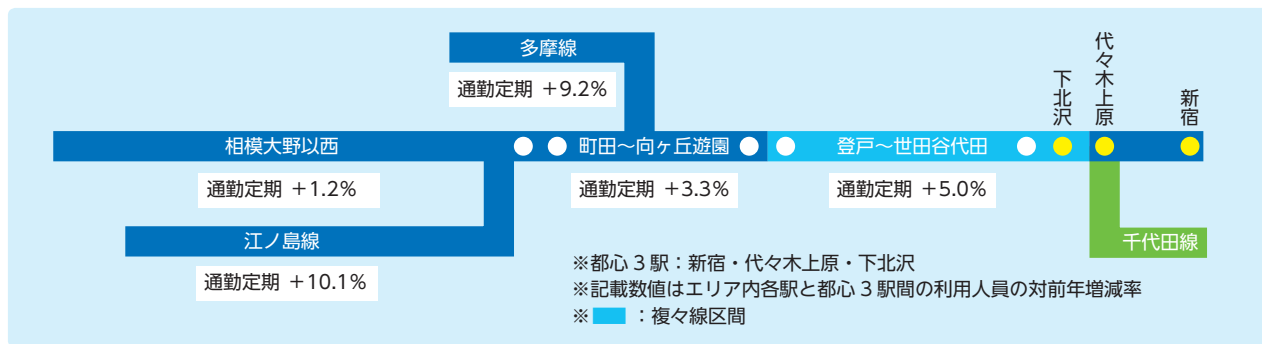


小田急線代々木上原駅から登戸駅までの11.7キロの間で完成した複々線を使用した新しいダイヤでの運行を、2018年3月17日に開始しました。

複々線を活用したダイヤ改正効果により、お客さまのご利用は着実に増加しています。

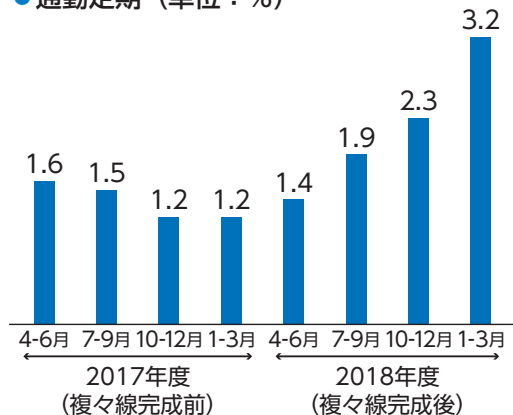
今後、当社では列車種別ごとの混雑平準化に向けたご案内など、より快適にご利用いただける鉄道を目指します。また、鉄道の利便性向上とともに住みやすい沿線まちづくりを進めてまいります。

都心3駅への利用人員 (2018年度)



利用人員対前年増減率の推移

● 通勤定期 (単位：%)



今後の取り組み

- 複々線化のさらなるPR
- 沿線のまちづくり推進

2020年代前半に2017年度比
50億円+αの増収を目指す
(2020年度は30億円の増加)

沿線への人口流入・集積を図る

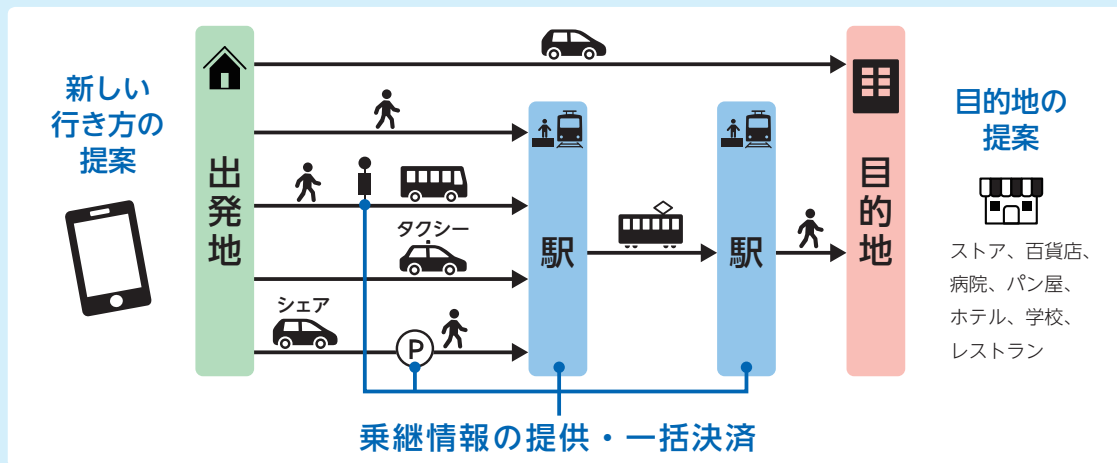
■ 新たな取り組み

次世代モビリティを活用したネットワークの構築

複々線化に加え、さらに快適な移動を実現すべく、当社は鉄道事業で90年間積み上げてきた安全・安心という普遍的な価値を揺るぎない土台としながら、次世代のテクノロジーを活かし、グループが一体となって「会いたいときに、会いたい人に、会いに行ける」新しいモビリティサービス(MaaS)を創出し、先進的なまちづくりを推進します。

● MaaSとは

複数のモビリティや目的地での活動を検索・予約・決済でき、一つのサービスのようにシームレスに利用できるサービス



 交通サービス利用中心のライフスタイルを提案

● MaaSによる効果



乗り継いで向かう
ことが簡単に



アクセスが心理的に
楽になり来訪者増加

目的地までの
定期外利用の増加

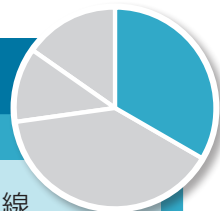


魅力が伝わり
来訪者が増える



》運輸業

売上高構成比 **33.5%**



営業収益

179,293百万円
(前期比 1.8%増)

営業利益

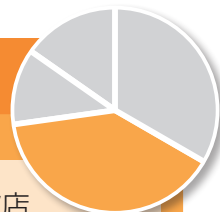
29,265百万円
(前期比 4.1%増)



当社の鉄道事業において、複々線完成効果や雇用環境の改善等により輸送人員が増加したことに加え、バス業が都市部を中心に堅調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

》流通業

売上高構成比 **39.4%**



営業収益

210,681百万円
(前期比 1.8%減)

営業利益

2,960百万円
(前期比 36.3%減)



百貨店業において、(株)小田急百貨店 町田店および藤沢店におけるリニューアル工事に伴う売場閉鎖や、ストア・小売業における駅構内売店・コンビニエンスストアの閉店およびセブン・イレブン店舗への転換に伴う工事閉鎖による影響などから、減収・減益となりました。

》不動産業

売上高構成比 **11.9%**



営業収益

69,006百万円
(前期比 0.6%増)

営業利益

13,759百万円
(前期比 9.7%増)



不動産分譲業において、住宅販売戸数が減少したものの、都心のリノベーション物件の販売が増加したほか、不動産賃貸業において、前期に開業した物件の収入が通期で寄与したことなどから、増収・増益となりました。

》その他の事業

売上高構成比 **15.2%**



営業収益

106,937百万円
(前期比 1.8%増)

営業利益

5,939百万円
(前期比 0.5%減)



ホテル業において、前期に開業した物件の収入が通期で寄与したことなどから増収となりましたが、人件費等の費用が増加したことなどから減益となりました。



定位置停止支援装置を導入し、ホームドアの設置を加速

当社は定位置停止支援装置^{※1}の導入を推進し、2019年3月に代々木八幡駅および下北沢駅地下1階でホームドアの使用を開始しました。今年度は、代々木上原駅(1、4番ホーム)、東北沢駅、世田谷代田駅および梅ヶ丘駅でのホームドアの設置および使用開始を予定しています。また、2022年度までに1日の利用者数10万人以上の駅へのホームドア設置^{※2}および使用開始を計画しており、実施に向けた設計等を推進いたします。

※1 電車が駅に到着する際に、自動的にブレーキをかけて定位置に停止させるための運転支援装置

※2 設置予定駅：新宿、下北沢(地下2階)、登戸、新百合ヶ丘、町田、相模大野、海老名、本厚木および大和(藤沢は大規模改良工事にあわせて整備を計画するため、時期は未定)



新型海賊船「クイーン芦ノ湖 (QUEEN ASHINOKO)」運航開始

箱根観光船(株)は、2019年4月に内外装のデザインをドーンデザイン研究所の水戸岡鋭治氏が担当した新型海賊船の運航を開始しました。「心ときめくクルーズ」をコンセプトに、船体は芦ノ湖の碧にあざやかに映えるゴールドとし、船内は多彩な色・形・素材を自在に組合わせて、床から天井まで木材を張りめぐらせたクラシックなデザインとなっており、上質なリゾート感覚をご堪能いただけます。



「ODAKYU 湘南 GATE」グランドオープン



当社および(株)小田急百貨店は、2019年3月に大規模リニューアルした新商業施設「ODAKYU 湘南 GATE」を藤沢駅南口に開業しました。地下1階、1階の百貨店

ゾーンは、「小田急百貨店ふじさわ」に名称を変更して、食料品と化粧品・服飾品売場を展開しています。専門店ゾーンとなる2階から7階はフロアごとに特色のある構成として、地域の方々の多様なニーズにお応えします。

お気に入りのコトやモノが見つかり、家族や友人など大切な方と共有したくなる場所として、快適で気軽に通える施設を目指してまいります。



向ヶ丘遊園跡地利用計画の概要を決定

当社は、2002年3月に閉園した向ヶ丘遊園の跡地利用に関する開発計画の概要を決定し、2023年度の竣工に向け、計画の具体化を推進いたします。

本計画では「人と自然が回復しあう丘」を開発コンセプトに、跡地全体を「商業施設エリア」「温浴施設エリア」「自然体験エリア」の3つのゾーンに分け、身近なレジャーやちょっとした非日常を感じられる特別な空間や体験を創出します。あわせて、地域に新たな付加価値の提供を図るとともに、「自然、文化・芸術、教育」といった既に地域に存在する豊かな資産をつなぐハブ機能としての役割を果たします。



「MUJI HOTEL GINZA」開業

UDS(株)は2019年4月、東京・銀座に「MUJI HOTEL GINZA」を開業しました。本ホテルは同社が(株)良品計画とライセンス契約を結び、企画、内装設計、運営および経営を手がける全79室のホテルで、無印良品の新しい世界旗艦店「無印良品 銀座」の6階の一部から10階に位置します。旅先であっても、いつもの生活の延長の感覚で、心地よく過ごせる空間を提供してまいります。



「小田急でんき」・「小田急ガス」サービスを開始



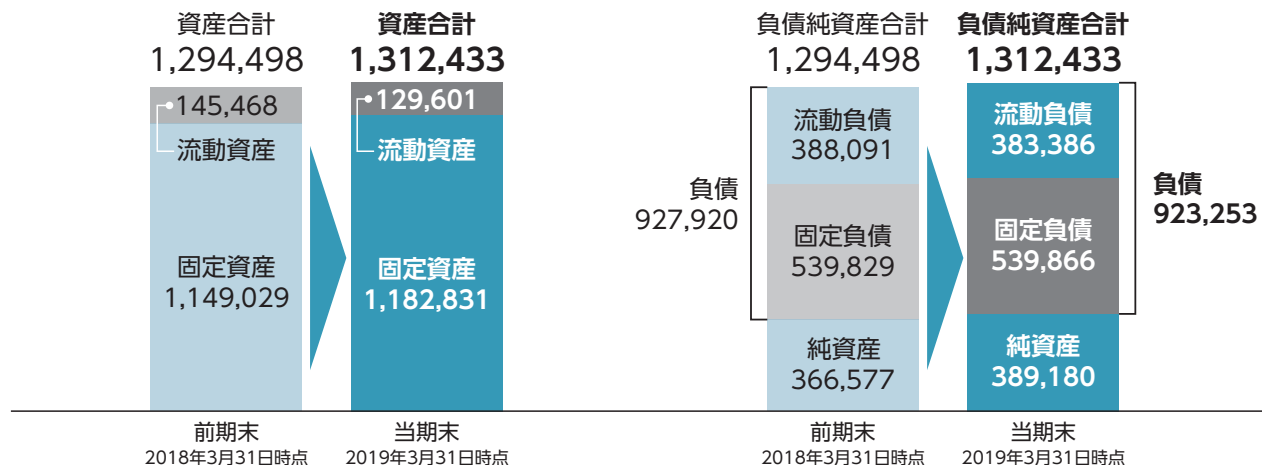
詳細は
Webで!



当社は、2019年4月から「小田急でんき」および「小田急ガス」の販売を開始しました。「小田急でんき」は新電力最安値級の料金体系に加えて家庭内の電気のトラブルに24時間対応する保守サービスがセットされています。また、「小田急ガス」と同時に申し込むことでさらに“おトク”になる家計にやさしいサービスとなっています。今後は、これらを起点に、グループ内外の多様なサービスを結びつけるプラットフォーム型のサービスを展開し、安心、便利、快適な「日本一暮らしやすい沿線」を目指してまいります。

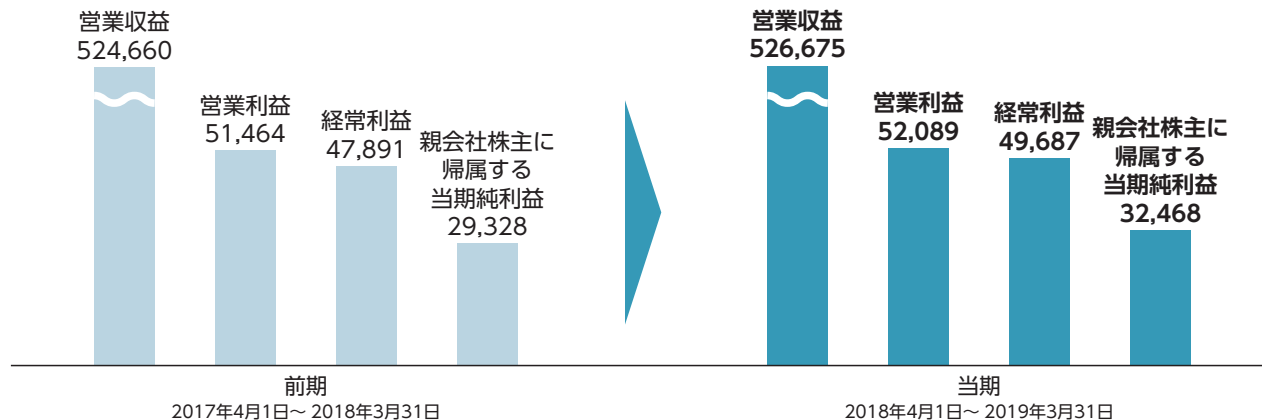
連結貸借対照表

単位：百万円



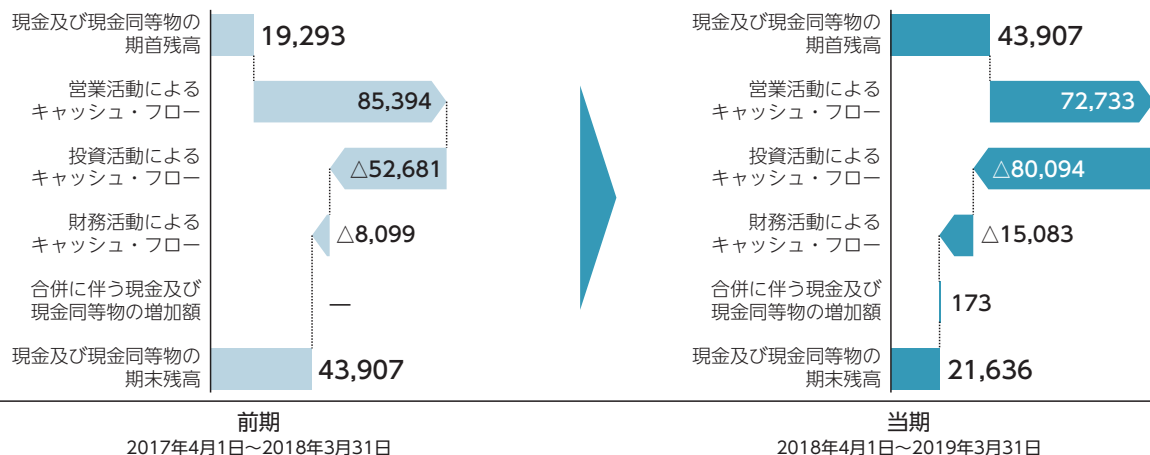
連結損益計算書

単位：百万円



連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円



Point

連結決算のポイント

資産の部

当社の鉄道事業の設備投資や小田急百貨店町田店および藤沢店のリニューアル工事に伴う有形固定資産の増加等により、1,312,433百万円(前期比17,935百万円増)となりました。

負債の部

有利子負債の減少等により923,253百万円(前期比4,667百万円減)となりました。

純資産の部

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により389,180百万円(前期比22,602百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益45,194百万円に減価償却費や法人税等の支払額等を加減した結果、72,733百万円の資金収入(12,661百万円の資金収入の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、80,094百万円の資金支出(27,412百万円の資金支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出等により、15,083百万円の資金支出(6,983百万円の資金支出の増加)となりました。

500株以上保有の株主さまに、半期に1回保有株式数に応じた優待乗車証のほか、小田急グループ200以上の店舗・施設でご利用いただける優待割引券をお送りいたします。

優待乗車証と優待割引券はお手元に届いたときからご利用いただけます。

株主優待乗車証

保有株式数	乗車証の種類		
	小田急線全線 優待乗車証		小田急線全線・ 小田急バス全線優待乗車証
	回数券式*	定期券式	定期券式
30,000株以上 (①～③より選択)	①	30枚	—
	②	60枚	1枚
	③	140枚	—
15,000株以上 (①～②より選択)	①	30枚	1枚
	②	110枚	—
10,000株以上		80枚	—
5,000株以上		40枚	—
3,500株以上		30枚	—
2,500株以上		20枚	—
1,500株以上		10枚	—
500株以上		4枚	—

+

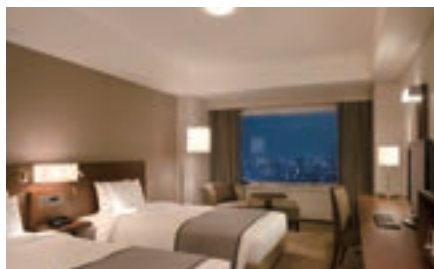
3年以上継続保有 追加枚数
小田急線全線 優待乗車証 回数券式*
5,000株以上保有 6枚追加
1,500株以上保有 3枚追加
—

*回数券式は1枚1乗車有効

そのほかの各種ご優待例



小田急百貨店、Odakyu OX
お買物割引券



小田急グループホテル
宿泊割引券、レストラン・バー割引券



箱根湯寮ほか
箱根エリア施設各種割引券

※掲載している株主優待制度は一例です。株主優待制度の詳細に関しては、当社ホームページ「株主の皆さまへ」をご覧ください。

※一部割引除外となる場合がございます。また、優待の内容については変更する場合がございます。

15,000株以上の 株主さまの特典



小田急藤沢ゴルフクラブ
1,000～3,000円割引



小田急西富士ゴルフ倶楽部
約2,000～6,000円割引



小田急電鉄
カレンダープレゼント

※9月30日時点の株主さまが対象

株主優待制度の
詳細はWebで!

今後の日程

- 2019年 9月30日：基準日(権利付最終日26日)
- 2019年 11月下旬：株主優待ご送付

※記載の内容は2019年6月時点での予定です。

第98回定時株主総会決議等ご通知

2019年6月27日開催の第98回定時株主総会において、以下のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ① 第98期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
上記事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果についてそれぞれ報告いたしました。
- ② 第98期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
上記計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

●第1号議案 剰余金の配当の件

原案のとおり承認可決され、第98期の期末配当について以下のとおり決定いたしました。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金11円 総額3,986,216,520円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月28日

これにより、当期の中間配当金(1株につき10円)を加えた1株当たりの年間配当金は、前期に比べ1円増配の21円となります。

●第2号議案 取締役15名選任の件

山木利満、星野晃司、小川三木夫、下岡祥彦、山本俊郎、荒川 勇、五十嵐秀、長野真司、森田富治郎、野間口有、中山弘子、小柳 淳、端山貴史、立山昭憲の各氏が再選されるとともに、黒田 聡氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。なお、上記のうち、森田富治郎、野間口有、中山弘子の各氏は社外取締役であります。

以上

第98期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」により、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)でお受け取りください。また、銀行等の口座への振込をご指定の方には、「お振込みについて」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。なお、すべての方に同封いたしております「配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額の確認資料や、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけます(株式数比例配分方式をご指定の方につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。)

会社概要

設立 1948年6月1日
(前身の小田原急行鉄道は1923年5月1日設立)

本社事務所 東京都新宿区西新宿一丁目8番3号

資本金 603億5千9百万円

発行済株式の総数 368,497,717株

株主数 51,093名

事業内容 鉄道事業、不動産業、その他事業

従業員数 3,792名

株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月下旬

同総会議決権行使株主確定日 3月31日

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告により行う。

ホームページアドレス <https://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>

役員

2019年6月27日時点

代表取締役会長 執行役員	山木利満	常勤監査役	石井良雄
代表取締役社長 執行役員	星野晃司	常勤監査役	宇佐美 淳
代表取締役 取締役副社長 執行役員	小川三木夫	監査役	宇野郁夫
専務取締役 執行役員	下岡祥彦	監査役	深澤武久
常務取締役 執行役員	山本俊郎	監査役	伊東正孝
常務取締役 執行役員	荒川 勇		
常務取締役 執行役員	五十嵐 秀	執行役員	鈴木 滋
取締役 執行役員	長野真司	執行役員	山口 淳
取締役 執行役員	黒田 聡	執行役員	細谷 和一郎
取締役	森田 富治郎		
取締役	野間口 有		
取締役	中山弘子		
取締役	小柳 淳		
取締役	端山 貴史		
取締役	立山 昭憲		

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

1 マイナンバー制度とは

マイナンバー制度(※)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配付し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(※)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

2 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

主な 支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

3 マイナンバー制度に関する株主さまへのお願い

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社または三井住友信託銀行へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券会社の口座にて株式を 管理されている株主さま	証券会社とのお取引がない株主さま
お取引の証券会社まで お問い合わせください。	下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。 三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031

マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられております。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策の行政手続に関する事務に限定されております。
- 社会保障・税・災害対策に関する事務に限定して、マイナンバーのご提供をお願いすることが可能となっております。

「ダイバーシティ&インクルージョンレポート」を 発行しました

当社では、多様な人材の活用を企業活動につなげていく指針として「ダイバーシティ&インクルージョン」を掲げております。

私たちがダイバーシティ&インクルージョンに取り組む理由、お客さまや働く一人ひとりにとっての意味、そしてこの文化を育てていくためのポイントを社内外に分かりやすく発信するため、「ダイバーシティ&インクルージョンレポート」を発行しました。



※ 詳しくは、当社ホームページをご覧ください

小田急電鉄 ダイバーシティ&インクルージョン宣言

『 認め合う 活かし育む 創り出す 』

～多様性を認め合い、個の力を活かし育み、新たな価値を創り出す組織へ～

私たちは

1. 一人ひとりの、属性を超えたあらゆる「価値観」「考え方」「ライフスタイル」「能力」「経験」を大切に、お互いを認め合いながら、協働していきます。
2. 一人ひとりが成長し、個の力をチームで活かし育むことにより、いきいきわくわく働くことのできる職場環境の実現を目指します。
3. あらゆる視点を最大限に活かし、新たな価値を創り出すことで、お客さまの「かけがえのない時間(とき)」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

